



フィジー共和国 (Republic of Fiji)



- フィジーへの援助総額は2014年度までに累計490.23億円。
- フィジーはサイクロンや洪水等の被害を受けやすく自然災害に対して脆弱である。2014年9月、民主的なプロセスを経て新政権が樹立したことを踏まえ、環境・気候変動(防災対策、廃棄物処理、環境保全を含む)や脆弱性の克服(インフラ整備、感染症対策、人材育成を含む)に焦点を当てた支援を全面的に再開。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 18,270平方キロメートル(四国とほぼ同じ)
- ・人口: 881千人(2014年)
- ・首都: スバ
- ・民族: フィジー系(57%), インド系(38%)
- ・言語: 国語は英語, フィジー語, ヒンディー語
- ・宗教: キリスト教, ヒンズー教, イスラム教
- ・政体: 共和制
- ・議会: 一院制(50席, 任期4年)
- ・GNI: 一人あたり 4,800米ドル(2015年)
- ・経済成長率: 3.8%(2014年)
- ・失業率: 8.1%(2013年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

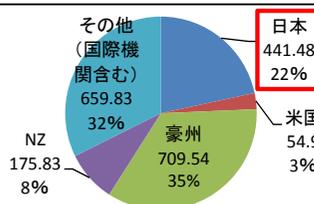
1643年	蘭人探検家タスマン、フィジー諸島の北部発見
1874年	英国植民地となる
1970年	英国より独立(立憲君主制)(国名: フィジー)
1987年	英連邦から離脱し、共和制へ移行
1990年	フィジー系を優遇する改正憲法発布
1997年	英連邦再度加入
1998年	民族融和を目指す新憲法発効(国名: フィジー諸島共和国)
2006年	バイニラマ軍司令官による無血クーデター
2007年	バイニラマ司令官が暫定首相に就任
2011年	国名を「フィジー共和国」に変更
2013年	新憲法公布
2014年	総選挙によりバイニラマ首相再任

援助実績

スキーム	額(累計)/人数(延べ)
円借款	22.87億円 (2014年度までの累計)
無償資金協力	189.40億円 (2014年度までの累計)
技術協力	277.96億円 (2014年度までの累計)
青年海外協力隊	537人 (2016年7月までの延べ人数, 2016年7月時点で24人)
シニア海外ボランティア	142人 (2016年7月までの延べ人数, 2016年7月時点で10人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

フィジーへの主要ODA供与国 (1972年~2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



経済関係

スキーム	金額/人数等
日本からフィジーへの輸出	750億円 (2015年, 財務省貿易統計)
フィジーから日本への輸出	563億円 (2015年, 財務省貿易統計)
日本からフィジーへの直接投資	約34億円 (1993年度~2014年度累計, 財務省国際収支状況)
在フィジー日系企業数	23社 (2015年10月時点, 外務省進出日系企業数調査統計)

人的つながり

項目	人数
フィジーにおける在留邦人数	464人(2015年10月時点, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在日フィジー人数	209人(2015年6月時点, 法務省在留外国人統計)
フィジーから日本への留学生数	41名以上(2015年6月時点, 法務省在留外国人統計)
日本からフィジーへの観光客数	5,888人 (2014年, 日本政府観光局)

日本とフィジー共和国との協力年表

年代	案件
1970年10月	フィジー独立と同時に日本は同国を承認
1979年1月	日本大使館を首都スバに開設
1979年	無償資金協力: 漁業振興計画(フィジーへの初の無償資金協力)(5.00億円)
1981年1月	駐日フィジー大使館開設
1983年	青年海外協力隊の派遣開始
1983年	JICAフィジー事務所開設
1985年	中曽根総理, 安倍外相のフィジー訪問
1987年12月	日本は新政府承認(黙示)
1989年	草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始
1990年7月	在大阪名誉領事任命
1996年	無償資金協力: 気象観測・予報設備整備計画(13.28億円)
1997年	有償資金協力: ナンディ・ラウトカ地域上水道整備計画(フィジーへの初の円借款)(22.87億円)
1999年	第1回太平洋島サミット(日・SPF首脳会議)を開催(以降3年毎に太平洋・島サミットを開催, 2013年から3年毎に中間閣僚会合を開催)
2008年	無償資金協力: 南太平洋大学情報通信技術センター整備計画(22.01億円)
2009年	第5回太平洋・島サミットにて発表された「北海道アイランダーズ宣言」を踏まえ「太平洋環境共同体(PEC)」構想実現のためのPEC基金(68億円規模)を設立
2012年3月	在横浜名誉領事任命
2012年	無償資金協力: 広域防災システム整備計画(3.00億円)
2013年4月	在仙台名誉総領事任命
2015年10月	在別府名誉領事任命
2015年	無償資金協力: 中波ラジオ放送復旧計画(8.65億円)

水産無償資金協力から始まり、教育・医療施設建設、港湾建設、災害援助等の支援を実施。

フィジー気象局の地域特別気象センター等の整備支援を実施。

ナンディ・ラウトカ地域において恒常的な断水が発生していたが、水道施設の改良・拡張を行うことにより、給水状況が改善。



本事業により新設された浄水場

12の島嶼国・地域が共同で設立した南太平洋大学において、情報通信技術(ICT)センターの建設及び関連機材の整備を支援し、ICT教育環境を強化。



本事業により整備された教室

地震計や潮位計などの整備により、フィジーの地震・津波等の観測能力を強化し、適切な警報を発することで、人的被害の低減を期待。



施設見学の様子(引渡式時)

中波ラジオ放送の復旧を図り、離島部を含めたフィジー国民への災害情報等の確実かつ迅速な伝達により、災害対応能力向上を期待。



バイニラマ首相との署名式